

# 「外国人留学生の受け入れ・進路状況と日本語教育に関する調査」 結果レポート

※本アンケート上で使用する「留学生」とは、学部・大学院に所属する「正規留学生」（6ヶ月以内の滞在、留学生別科、大学付属の日本語教育機関等所属の学生を除く）を指します。

## ■ 調査趣旨

近年日本企業においては、経営のグローバル化や日本国内の人口減少に対応するため、外国人留学生採用に対して積極的な意向を示す企業が増加しております(\*1)。また、国も平成20年に文部科学省が「留学生30万人計画」を打ち出しており、ここ5年間で留学生は約2万人増えています(\*2)。

しかし、優秀な外国人留学生を採用したいという企業のニーズがある反面、入国管理局調査によると、ここ2年の採用数は伸び悩んでいる状況です(\*3)。外国人留学生が日本企業で就労するにあたっては様々な課題がありますが、経済産業省が発表した研究調査(\*4)などでは留学生側の課題として「ビジネスにおける日本語能力」をはじめとした日本社会で必要とされる能力が挙げられています。そうした課題に対応するため、国際交流部門と学内の各部門が連携し、全学をあげて外国人留学生への各種支援や日本語教育に取り組む大学も出てきています。

このような背景をふまえ、財団法人日本漢字能力検定協会では、下記のとおり「外国人留学生の受け入れ・進路状況と日本語教育に関する調査」を実施しました。外国人材の育成・活用に携わる皆様のご参考になれば幸いです。

\*1 「外国人留学生の採用に関する企業調査」(株式会社ディスコ,2010,2011)

\*2 「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」(独立行政法人日本学生支援機構,2012)

\*3 「平成22年度における留学生等の日本企業等への就職状況について」(法務省入国管理局,2011)

\*4 「(平成18年度経済産業省委託事業)日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究」(財団法人海外技術者研修協会,2007)

## ■ 調査概要

・ 調査名	外国人留学生の受け入れ・進路状況と日本語教育に関する調査
・ 実施協力	特定非営利活動法人JAFSA(国際教育交流協議会)
・ 調査期間	2012年2月13日～3月9日
・ 調査対象	JAFSA加盟大学など262校
・ 調査方法	Webアンケート
・ 有効回答数	169件(有効回答率 64.5%)

## ◆ 調査結果のポイント ◆

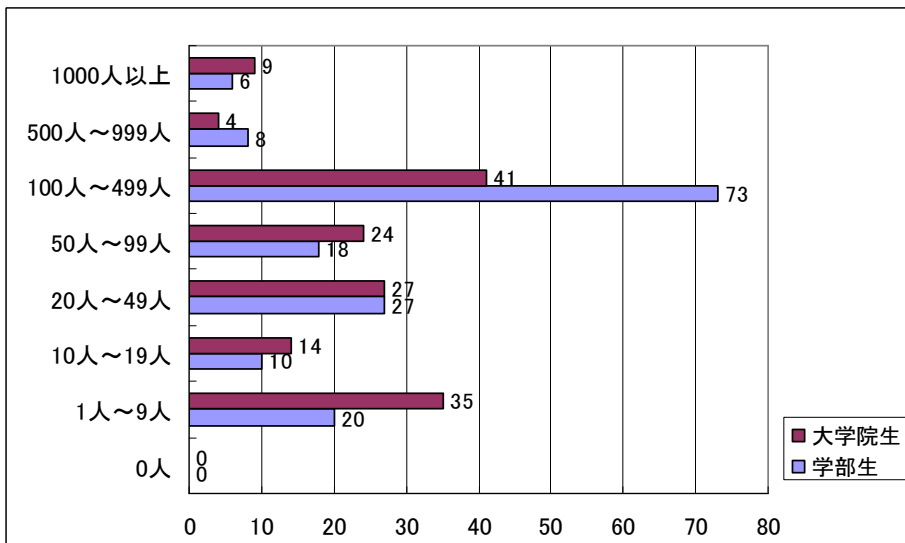
- 外国人留学生の「就職支援」に全学をあげて取り組んでいる大学が多い。
- 現在「就職支援」は就職・キャリア部門が担当している大学が多いが、国際交流部門で今後力を入れたい項目に「就職支援」をあげた大学が多い。
- 国際交流部門で現在「ビジネス日本語教育」に力を入れている大学は少ないものの、今後力を入れたい項目に「ビジネス日本語教育」をあげている大学が多い。
- 外国人留学生の日本語能力の測定指標に学外の日本語資格試験を活用している大学では、目標級取得のための取り組みを制度化している大学が多い。

## 外国人留学生の受け入れ状況

■ 貴学に在籍する外国人留学生数(2011年5月1日付)を教えてください。

	学部生	大学院生
0人	0	0
1人~9人	20	35
10人~19人	10	14
20人~49人	27	27
50人~99人	18	24
100人~499人	73	41
500人~999人	8	4
1000人以上	6	9

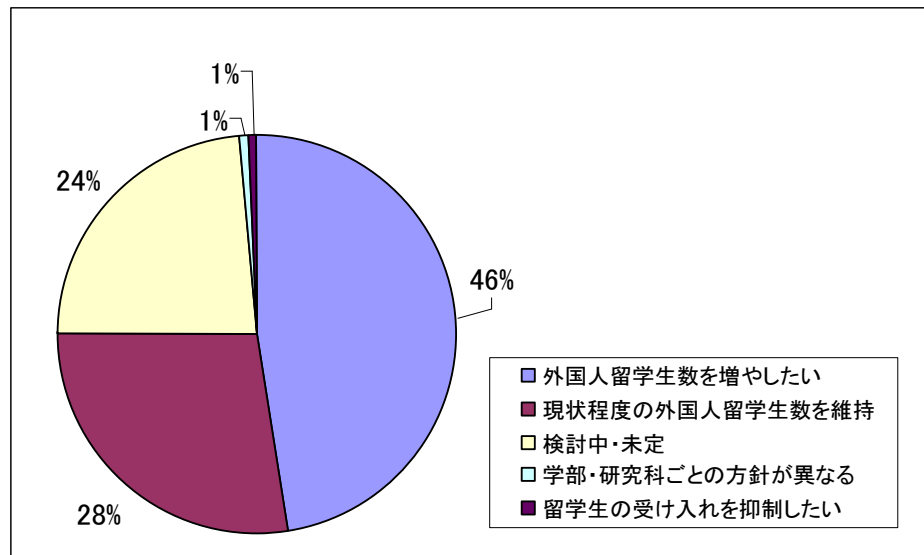
(n=162) (n=154)



■ 今後の外国人留学生受け入れの意向について教えてください。

外国人留学生数を増やしたい	72
現状程度の外国人留学生数を維持	42
検討中・未定	36
学部・研究科ごとの方針が異なる	1
留学生の受け入れを抑制したい	1

(n=152)



### 外国人留学生の受け入れ状況について

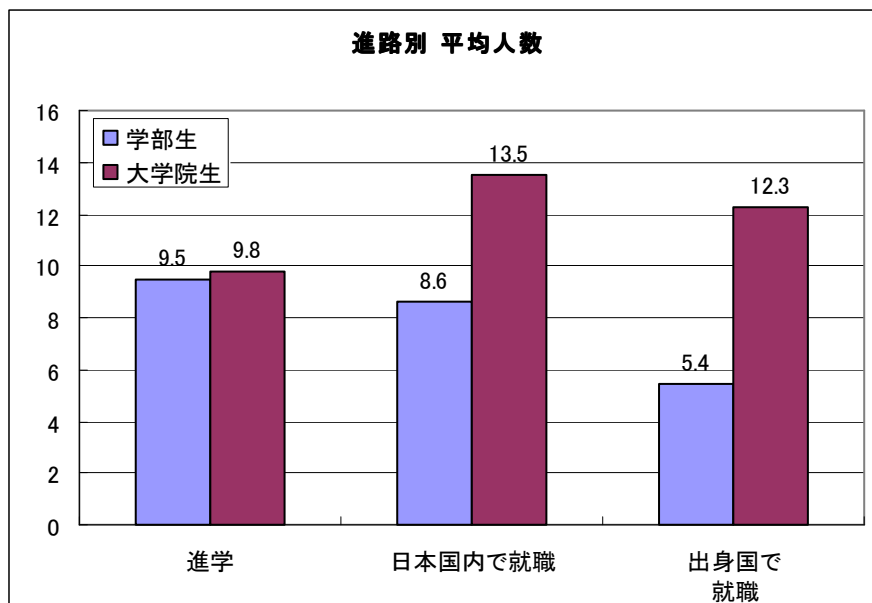
約半数の大学が「外国人留学生を増やしたい」と回答。外国人留学生の受け入れに積極的な大学が多く、大学のグローバル化が推進されていることがうかがえる。

## 外国人留学生の進路状況

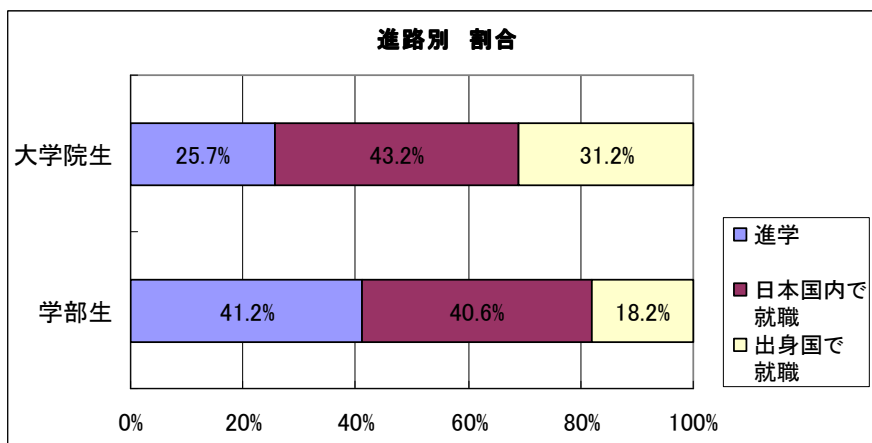
■ 2011年3月卒業の外国人留学生の進路状況を把握されている範囲で教えてください。

		進学	日本国内で就職	出身国で就職
学部生	平均人数	9.5	8.6	5.4
	合計人数	925	910	408
	合計(%)	41.2%	40.6%	18.2%
	回答校数	97	105	76
大学院生	平均人数	9.8	13.5	12.3
	合計人数	684	1,150	830
	合計(%)	25.7%	43.2%	31.2%
	回答校数	70	85	67

進路別 平均人数



進路別 割合



### 外国人留学生の進路状況について

学部生の約60%、大学院生の約75%が日本もしくは出身国で就職。ただし、全体的に在籍する留学生数の回答結果と比較すると、就職・進学者数が少ない結果となった。このことから、相当数の進路未定者が存在すること、または進路の把握が課題となっている現状がうかがえる。

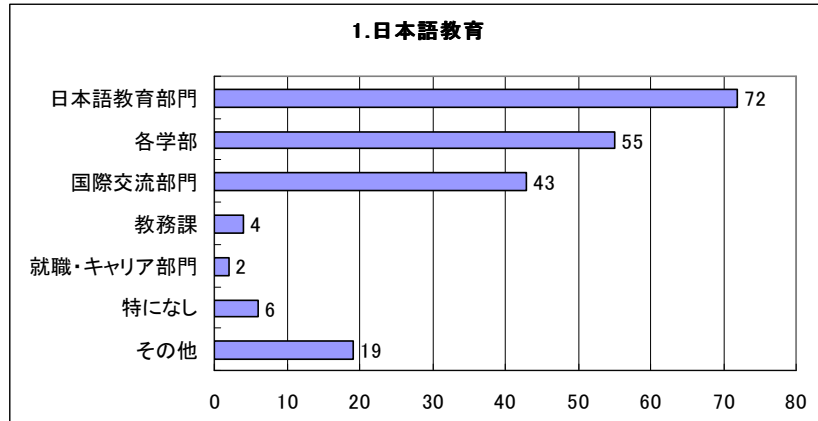
\* 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が実施した「平成22年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」によると、「第三国での就職・進学」が1.3%いるが、本アンケートでは含まれていないことに留意する必要がある。

## 各種外国人留学生サポートの担当部署

### ■ 1. 日本語教育

日本語教育部門	72
各学部	55
国際交流部門	43
教務課	4
就職・キャリア部門	2
特になし	6
その他	19

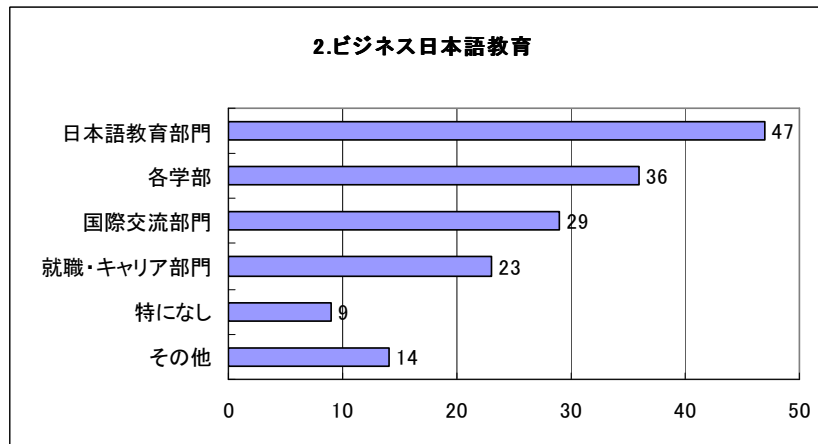
(n=155)



### ■ 2. ビジネス日本語教育

日本語教育部門	47
各学部	36
国際交流部門	29
就職・キャリア部門	23
特になし	9
その他	14

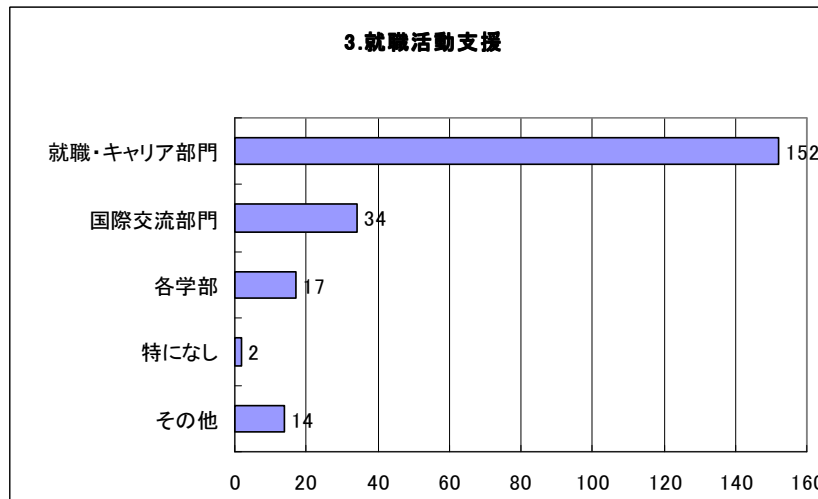
(n=113)



### ■ 3. 就職活動支援

就職・キャリア部門	152
国際交流部門	34
各学部	17
特になし	2
その他	14

(n=162)



### ■ 外国人留学生のサポートについて

日本語教育の担当部署は「日本語教育部門」であるという回答が多かったが、「各学部」「国際交流部門」という回答も多く、大学によって担当部門が異なると考えられる。ビジネス日本語教育も同様だが、より複数部署で連携して行なっているケースが多い。また、就職活動支援はほぼすべての大学で「就職・キャリア部門」が担当するが、20%強の大学では、国際交流部門も支援に関わっている。

いずれも「国際交流部門」という回答が一定数あり、各部署と連携しながら幅広く留学生のサポートを行なっている大学が多いと考えられる。

## 力を入れたい外国人留学生サポート

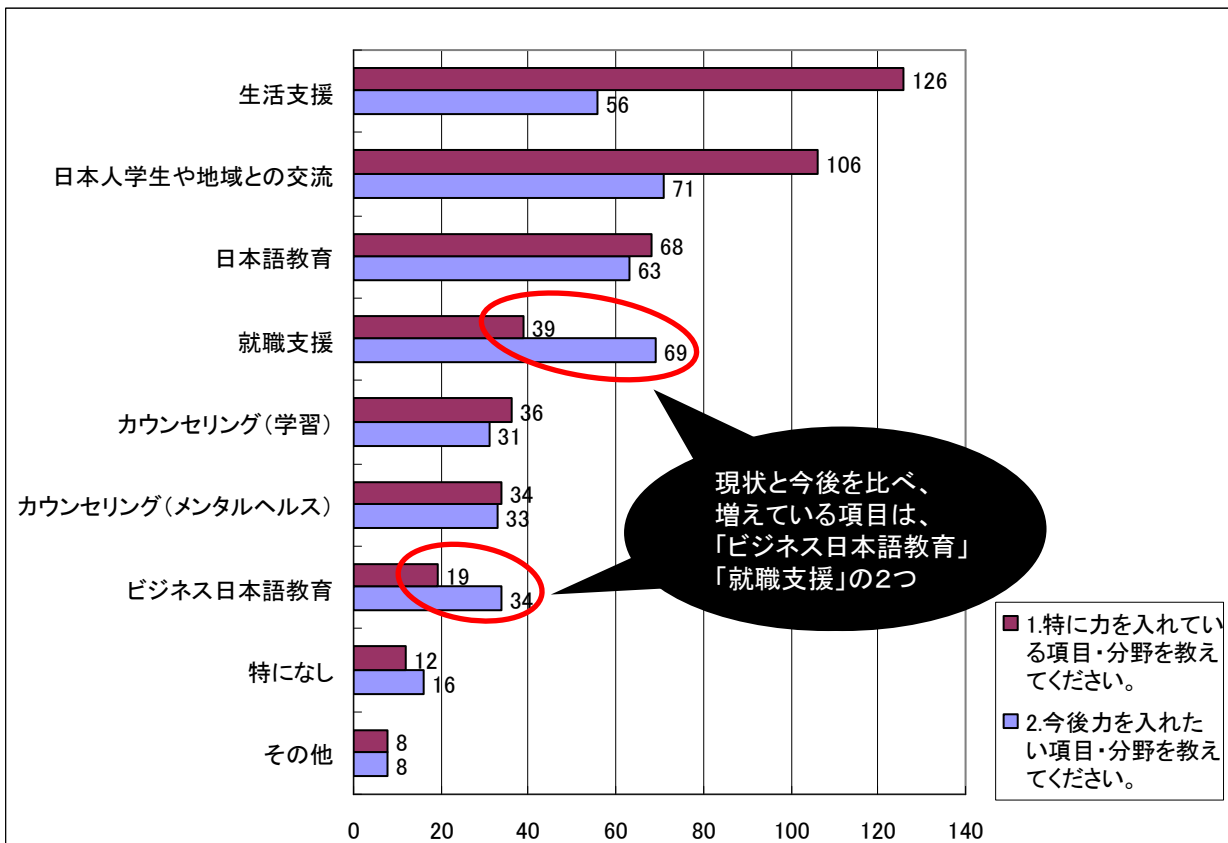
### ■ 国際交流部門において行っている外国人留学生のサポートについて伺います。

- 1.特に力を入れている項目・分野を教えてください。(複数回答可)
- 2.今後力を入れたい項目・分野を教えてください。(複数回答可)

	1.特に力を入れている項目・分野	2.今後力を入れたい項目・分野
生活支援	126	56
日本人学生や地域との交流	106	71
日本語教育	68	63
就職支援	39	69
カウンセリング(学習)	36	31
カウンセリング(メンタルヘルス)	34	33
ビジネス日本語教育	19	34
特になし	12	16
その他	8	8

(n=165) (n=157)

※その他の詳細  
 ・学部により異なる  
 ・奨学金、在留資格など



### ■ 外国人留学生のサポートについて力を入れている項目・分野について

前項では、就職・キャリア部門が「就職支援」を担当している大学が多かったが、国際交流部門でも今後「就職支援」に力を入れたいと回答する大学が多いことが目立つ。

また、「ビジネス日本語教育」も現在力を入れている大学は19件と少ないものの、2倍近くの大学が今後力を入れたい項目・分野であると回答。就職活動に関するサポートは、特定の部署だけでなく、全学で取り組む課題と捉えている大学が多いと考えられる。

## 外国人留学生の日本語能力の課題

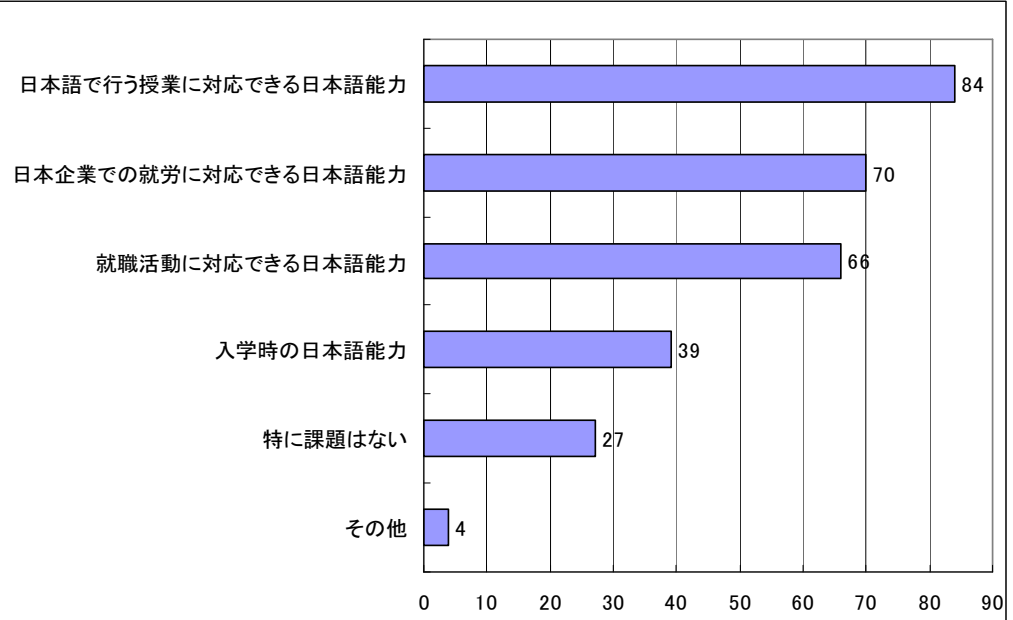
■ 貴学に在籍する外国人留学生の日本語能力について、国際交流部門で課題としている（向上させたい）ことがあれば教えてください。（複数回答可）

日本語で行う授業に対応できる日本語能力	84
日本企業での就労に対応できる日本語能力	70
就職活動に対応できる日本語能力	66
入学時の日本語能力	39
特に課題はない	27
その他	4

(n=161)

※その他の詳細

- ・学生間の学力差への対応
- ・入学時に関与しないので、不明
- ・留学生の在籍課程、専攻分野により異なる。



### ■ 留学生の日本語能力に関して、国際交流部門が課題と感じていることについて

約半数の大学が「日本企業での就労に対応できる日本語能力」、「就職活動に対応できる日本語能力」が課題であると回答した。このことから、授業に対応できる日本語能力を身につけさせるだけでなく、日本での就職活動や日本企業での就労においても対応できるレベルの高い日本語力を身につけさせたいと考えている大学が多いと言える。

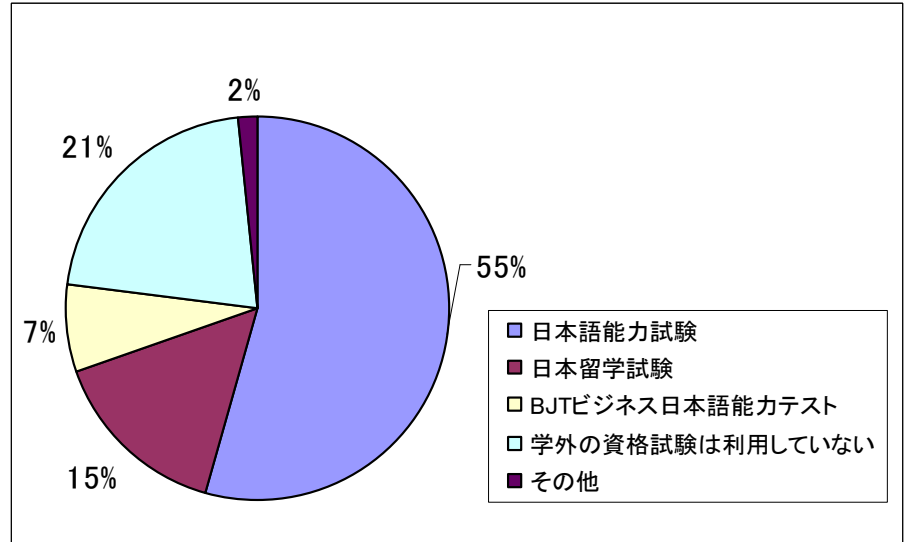
## 学外の資格試験の活用状況

- 外国人留学生の日本語能力の測定指標としている学外の資格試験を教えてください。また、在学時に取得すべき目標級(点)を設定していれば併せて教えてください。(複数回答可)

日本語能力試験	104
日本留学試験	29
BJTビジネス日本語能力テスト	14
学外の資格試験は利用していない	41
その他	3

※その他の詳細 (n=153)  
 ・日本漢字能力検定  
 ・J.TEST  
 ・NAT TEST など

回答があった153校のうち、112校において、日本語能力の測定指標に学外の資格試験が活用されている。

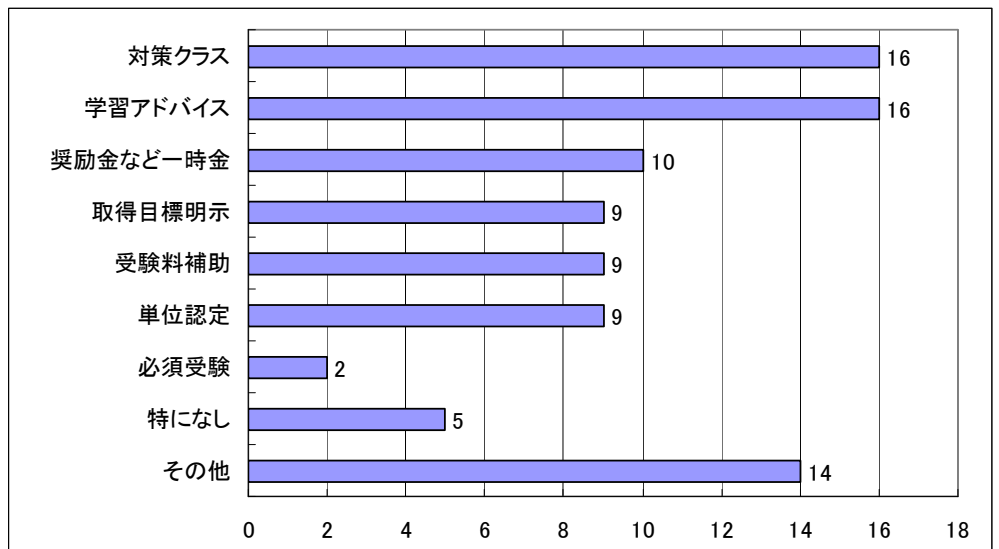


- 目標級(点)取得のために、制度化している取り組みがあれば教えてください。(複数回答可)

対策クラス	16
学習アドバイス	16
奨励金など一時金	10
取得目標明示	9
受験料補助	9
単位認定	9
必須受験	2
特になし	5
その他	14

※その他の詳細 (n=63)  
 ・授業料減免  
 ・学部及び大学院の入学試験における条件の一つ

回答があった63校のうち、58校が、目標級(点)取得のための取り組みを制度化している。



### 留学生の日本語能力の測定指標としている学外の資格試験について

学外の日本語資格試験を活用している大学112校のうち、58校(約52%)が大学が目標級取得のために取り組みを制度化して実施している。このことから、取り組みを制度化することで、目標到達を支援している大学が多いと考えられる。